

代表者名	福原 幸成	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日

【沿革及び県の出資理由】

昭和45年の国体を契機に田沢湖スキー場を開設するに当たり、スキー場の建設・運営に民間活力を活用すべきとして設立される。県の出資により、経営の安定化を支援する。

【出資者】（24年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	179,250	45.8
仙北市	1	62,600	16.0
その他	85	149,875	38.2
計	87	391,725	100.0

【事業】

①主たる業務

特殊索道事業（リフト）
宿泊業（田沢湖スポーツセンター）
飲食店、売店業（スキーハウス）

②事業実績

(百万円、千人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
スキー場入場者	116	93	104
売上高	409	376	382

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度事業概要：東日本大震災とそれに伴う原発事故、欧州の債務危機による世界的な景気後退、歴史的な円高の進行など、長期化する景気後退に厳しさがさらに加わる景況であった。原発による風評被害の拡大と円高によりインパウンドの実績が大きく後退した。スキー場事業は被災者支援チャリティーリフト券の発行や2018年開催決定した韓国冬季オリンピックとの連携、関連組織とともに実施したスキー人口減少対策などスキー客の獲得に積極的に取り組んだ。2月の豪雪による交通障害や異常低温による苦戦があったものの、昨年を上回る集客を確保した。スポーツセンター事業は継続的なスポーツ合宿の企画運営を柱に、教育旅行の積極的誘致やノーザンハビネッツと連携したクリニック、ノルデックウォーキングの活動など健康スポーツ推進に加え吹奏楽合宿の利用促進を進めた。結果、宿泊人数は対前年比105.4%で1,008人の増加、収入は対前年比102.5%で3,299千円の増加となった。

24年度事業計画：24年スキー場の入場者目標を11万5千人、スポーツセンター宿泊数目標を2万人とし、施設利用者目標を1万7千人とする。

【組織】

①役員数（H24.7.1現在）

(人)

	取締役	監査役
常勤	2	1
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	5	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	1	

②職員数（H24.4.1現在）

(人)

正職員	10	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者		48歳	12.4年
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	11	正職員平均年収	3,807千円
内、県退職者			
計	21		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	3人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額	3,330千円/年

【財務】

①損益状況（23年度）

(千円)

	金額
経常収入 A	389,547
受託事業収入	32,678
補助金収入	
自主事業収入	349,520
運用益収入	
その他	7,349
経常支出 B	386,855
人件費	74,926
その他	311,929
経常損益 C = A - B	2,692
経常外収入	330
経常外支出・諸税	1,831
当期損益	1,191

②財務状況（23年度末）

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	138,180	43.6
固定資産等	178,425	56.4
資産計	316,605	100.0
流動負債	9,013	2.9
短期借入金		
固定負債	30,787	9.7
長期借入金	20,156	6.4
負債計	39,800	12.6
資本金	391,725	123.7
剰余金	△ 114,920	△ 36.3
純資産計	276,805	87.4
負債・純資産計	316,605	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

	要支給額	引当額	引当率
退職給与引当状況	34,000	14,000	41.2%

※中退共加入

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	31,422	30,392	27,672	秋田県田沢湖スポーツセンター指定管理者委託業務、玉川園地指定管理委託業務
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 展 全 性	自己資本比率	%	88.03	84.13	87.43	△ 3.90	3.30
	借入金依存率	%	6.52	8.84	6.37	2.32	△ 2.47
	流動比率	%	1,232.97	1,121.01	1,533.12	△ 111.96	412.11
	経常収入額	千円	414,422	382,320	389,547	△ 32,102	7,227
収 益 性	剰余金(△欠損金)	千円	△ 111,089	△ 116,111	△ 114,920	△ 5,022	1,191
	経常利益率	%	1.77	△ 1.84	0.69	△ 3.61	2.53
	総資本利益率	%	2.30	△ 2.15	0.85	△ 4.45	3.00
効 率 性	総資本回転率		1.30	1.17	1.23	△ 0.13	0.06
	職員1人当たり経常収入	千円	16,577	14,160	18,550	△ 2,417	4,390
	人件費比率	%	21.23	21.01	21.80	△ 0.22	0.79

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経 営 改 善 指 標	営業利益(千円)	目標	25,000	25,000	25,000	5,600
		実績	2,553	△ 12,428	△ 4,102	
事 業 成 果 指 標	販売管理費比率(%)	目標	80	80	80	85
		実績	86	91	88	
事 業 成 果 指 標	入場者数(千人)	目標	150	150	150	115
		実績	116	93	104	
事 業 成 果 指 標	売上高(千円)	目標	450,000	450,000	450,000	404,000
		実績	409,044	376,386	382,198	
顧客満足度指数	目標	75	75	75	81	
	実績	70	69	81		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

・東日本大震災とそれに伴う原発事故や歴史的な円高の進行等、長期化する景気後退に厳しさがさらに加わる景況であった。
 また、原発による風評被害の拡大や円高によりインバウンドの実績が大きく後退した。
 スキー場事業では被災者支援チャリティーリフト券の発行や2018年韓国冬期オリンピックとの連携や関連組織とともにスキー人口減少対策に取り組んだ。結果、入場者数では111.5% 売上高では101.0%を確保できた。
 スポーツセンター事業では継続的なスポーツ合宿を柱に教育旅行の受け入れなどを積極的に取り組んだ。中でも秋田市内を中心とする中学校・高校の吹奏楽部合宿を増加することができた。宿泊人数対前年比105.4% 収入面では105.0% イベント関連収入では113.5%であった。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>
 ・ゲレンデ整備状況に対するクレームが多いため、ニーズの分析をしっかりと行って効率的な整備に努める。
 ・アウトゲレンデ指向が多くなっているため安全確保を最優先しながらバックカントリーやサイドカントリーの取組について検討する。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・当年度はリフト収入が減少したものの、スポーツセンター収入やハウス収入は増加したため、売上高は全体としては5百万円増加した。一方、営業費用は退職金の負担があったものの、修理費や賃借料を削減できたため、全体としては5百万円減少した。これらの結果、前年度の経常損失から一転、2百万円の経常利益を計上した。</p> <p><早期の改善が望まれる事項> ・当年度は1百万円の当期純利益を計上したが、繰越利益剰余金は△114百万円であることから、早期解消のためには、安定的な利益計上が必須であり、一層の経営努力が望まれる。</p>	